

# ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

追加型株式投資信託/国際株式型（一般型）

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資家の皆さまへ

2008年4月



世界経済の持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジー企業に注目

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料はラッセル・インベストメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドのお買付けの申込みにあたっては、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。  
当資料の中で掲載されている内容、数値、図表、コメント等は平成20年3月27日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。  
当資料の中で掲載されているデータ等は過去の一定期間の実績に基づいて作成したもので、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。

当ファンドは、主に日本を含む世界各国の株式など値動きのある証券に投資しますので、組入株式等の価格の下落ならびにそれらの発行会社の財務状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え外貨建資産を投資対象としますので、為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。投資した資産の減少を含むリスクは投資家の皆さまが負うことになります。

当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは

## 大和証券

Daiwa Securities

商号等：  
大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：  
日本証券業協会 社団法人 投資信託協会  
社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は

## ラッセル・インベストメント株式会社

商号等：  
ラッセル・インベストメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第196号

加入協会：  
社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会  
日本証券業協会

# 当ファンドのリスクについて

\*詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主なリスクは次のとおりです。なお、リスクは以下に限定されるものではありません。

## ■ 株価変動リスク

株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 株式の発行会社の信用リスク

株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の解約申込みがあった場合、組入株式を売却することで解約金額の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できないこともあり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

## ■ 市場動向と乖離するリスク

設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

## <ご換金等に際しての留意事項>

■ 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があると委託会社が判断したときは、委託会社の判断により、当ファンドのお買付けおよびご換金の各受付を中止すること、既に受付けたお買付けおよびご換金の各受付を取消す場合があります。

■ ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者があるご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

■ 当ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口のご換金について、当ファンドの純資産総額や市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、ご換金の金額に制限を設ける場合があります。

# お客さまにご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

## 直接ご負担いただく費用

### ◆お買付時の申込手数料

申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

申込金額：

$(\text{申込受付日の翌営業日の基準価額} / 1 \text{ 万口}) \times \text{申込口数}$

お買付時の申込金額	手数料率（税込）
1,000万円未満	3.150%
1,000万円以上5億円未満	2.100%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

※償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について上記手数料を無料とさせていただきます。

### ◆換金（解約）手数料

ありません。

### ◆信託財産留保額

ありません。

## 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

### ◆信託報酬

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、当ファンドの純資産総額に年1.995%（税込）の率を乗じて得た額とします。

※当ファンドで採用する各外部委託先運用会社に対する報酬は、委託会社が受取る信託報酬の中にすべて含まれます。

### ◆諸費用

当ファンドの監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、当ファンドの純資産総額の年0.105%（税込）を上限として、信託財産から支払うことができます。

### ◆その他費用

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、先物・オプション取引等に要する費用等について、信託財産から支払われます。

※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

\*当該手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

\*詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当初申込期間	平成20年4月17日～平成20年4月30日
信託設定日	平成20年5月1日
継続申込期間	平成20年5月1日～平成21年6月10日（平成21年6月11日以降については、事前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。）
信託期間	原則として、無期限 （設定日から1年経過後、当ファンドの純資産総額が100億円を下回った場合等には、繰上償還することがあります。）
お買付単位	10万円以上1円単位（※）または10万口以上1口単位 （※）申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含めて10万円以上1円単位でお申込みいただけます。
お買付価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1万口＝1万円）
お買付け・ご換金	継続申込期間中におけるお買付けおよびご換金の申込みの受付は、午後3時（年末年始等の半休日においては午前11時）までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。 なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、販売会社の営業日であってもお買付けおよびご換金の申込みの受付は行いません。
当初設定予定額	1,050億円を上限とします。
信託金限度額	2,500億円
決算日	毎年3月、9月の各10日（当該日が休業日の場合は、翌営業日） なお、第1期計算期間は平成20年5月1日から平成20年9月10日までとします。
分配方針	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、基準価額の水準や市況動向等によっては、分配を行わないことがあります。 「分配金再投資コース」：収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」：収益分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。
委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社（信託財産の運用指図等を行います）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）（信託財産の保管・管理等を行います）
販売会社	大和証券株式会社（募集の取扱い等を行います）

# はじめに

地球温暖化に象徴されるように、環境問題の進行に疑いの余地はなく、国際社会の大きな課題として取り上げられ始めました。特に、地球温暖化を引き起こしている温室効果ガスの増加は、人間活動が主因であるといわれています。今後も新興国を中心とした人口の伸びと経済の発展に伴い、温室効果ガスの排出量は増え続けることが想定されます。人類発展のため、環境問題への対応が国際社会の取り組みとして活発化しています。

産業界においても温暖化防止のための環境技術開発に注目が集まっています。さらに、これらの企業は持続的な世界経済発展を担う主要産業へと今後発展していくものと期待されます。

ゴア元米国副大統領(2007年ノーベル平和賞を受賞)らが創設したジェネレーション社の運用哲学の一つに、「より長期投資の視点から、サステナビリティ投資と株式のファンダメンタルズ分析のフレームワークを統合することによって、優れた投資パフォーマンスを実現します。」とあります(ジェネレーション社HPより引用)。この考え方に代表されるように、我々は環境技術に取り組む企業への投資を通じて、投資収益が期待できると考えています。

一方、IT技術の普及期に見られたように、新しい市場が生まれ育つ過程では、市況の一時的な熱狂やその後の反動が見られることがあります。最終的に勝ち残っていく企業が、当初勢いのあった企業とは異なることも間々あります。そこで、視点を広く持って投資対象企業を見直しつつ、保有銘柄の割安度を勘案し、資産の成長を長期に亘って追及する手法が必要となります。ラッセル・インベストメントの「マルチ・マネージャー」という投資手法は、まさにそのことを実現するために非常に有効な手法だと自負しております。

環境技術が変える世界を、ご投資家の皆様にご享受頂くべく最善を尽くす所存ですので、どうか私共の「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」をご愛顧賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2008年4月

ラッセル・インベストメント株式会社 代表執行役社長兼CEO

ロナルド・J・バンディ(Ronald J. Bundy)

## 目次

当ファンドのリスクについて	1
お客さまにご負担いただく費用	2
お申込みメモ	3
はじめに	4
地球温暖化は進行しています	5
増え続ける二酸化炭素	6
既にはじまっている地球温暖化の影響	7
今まさに本格始動しようとしている国際社会の取り組み	8
環境テクノロジー関連ビジネスの将来性	9
勝ち組企業を支えるのは環境テクノロジー	10
環境テクノロジー企業への投資のポイント	11
ファンドの特色	12
拡大する環境ビジネスを捉える	13
代表銘柄例①～③	14-16
マルチ・マネージャー運用の仕組み	17
当ファンドで採用する運用会社	18
ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準とその概要	19
「ラッセル・インベストメント」のご紹介	20
ご注意	21
参考資料	22-23

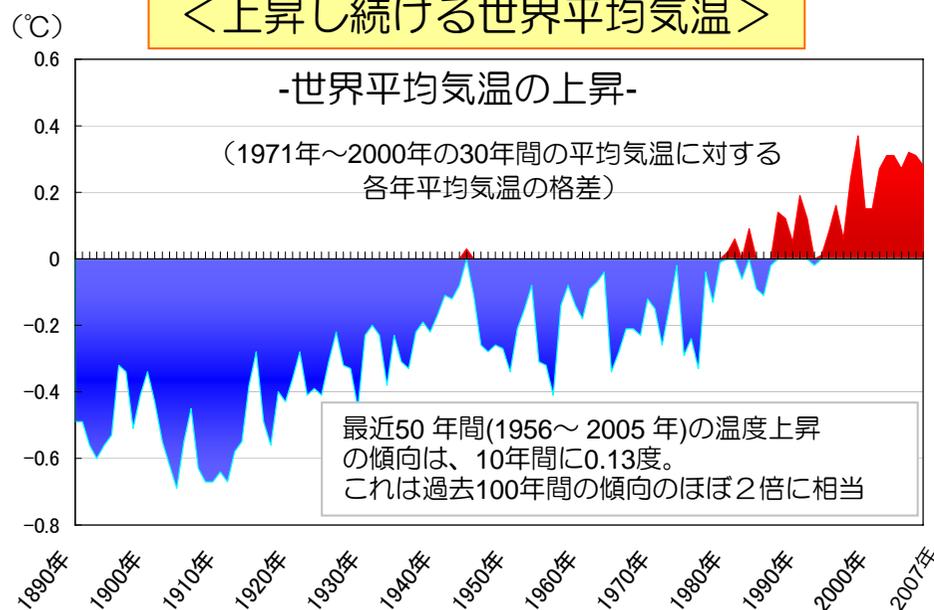
# 地球温暖化は進行しています

IPCC（国連の組織：気候変動に関する政府間パネル）4次評価報告書（2007年）の結論

1. 気候システムの温暖化には疑う余地が無い。
2. 人間活動による温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定。

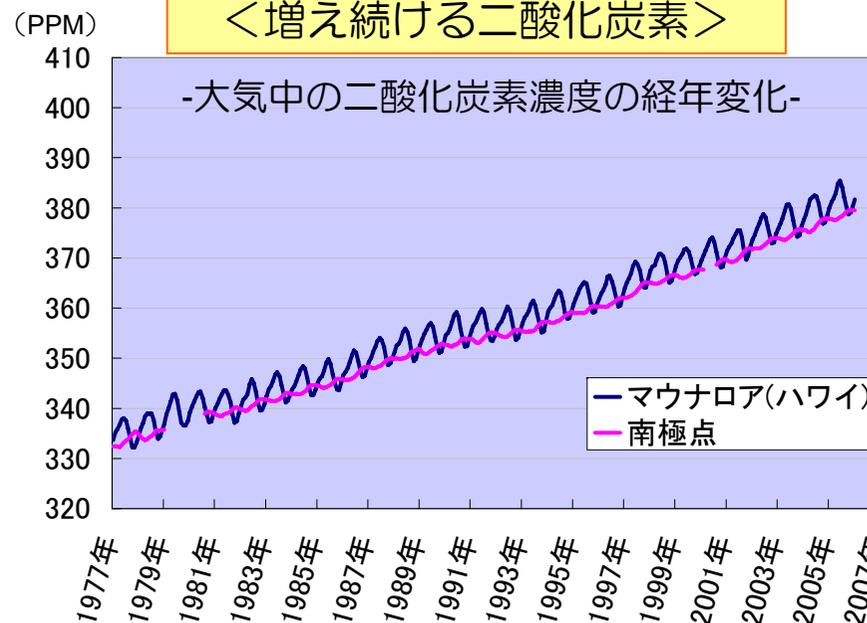
地球の平均気温は上昇を続けており、そのペースも加速しています。その原因は二酸化炭素を中心とする温室効果ガスの大気中濃度の増加であるといわれています。

## ＜上昇し続ける世界平均気温＞



(出所：気象庁) データ：1890年から2007年

## ＜増え続ける二酸化炭素＞



(出所：温室効果ガス世界資料センター) データ：1977年から2007年

\*IPCC:世界有数の科学者も参加する政府間機構。人為的な気候変動のリスクに関する最新の化学的・技術的・社会経済的な知見を取りまとめて評価し、各国政府にアドバイスとカウンセルを提供することを目的として設立された国連の組織。

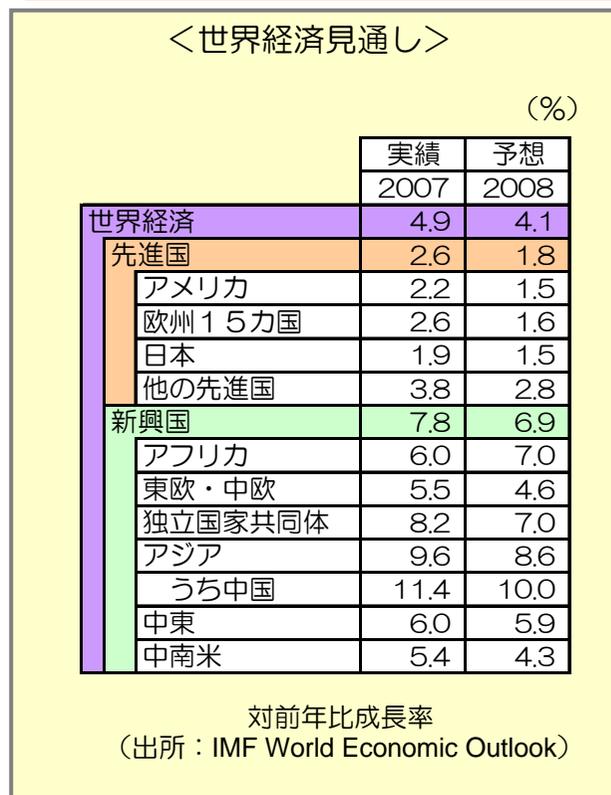
# 増え続ける二酸化炭素の排出

世界経済の拡大が続いています。今後も新興国を中心とした人口の伸びと発展に伴い、このままでは二酸化炭素の排出量の増勢が想定されます。

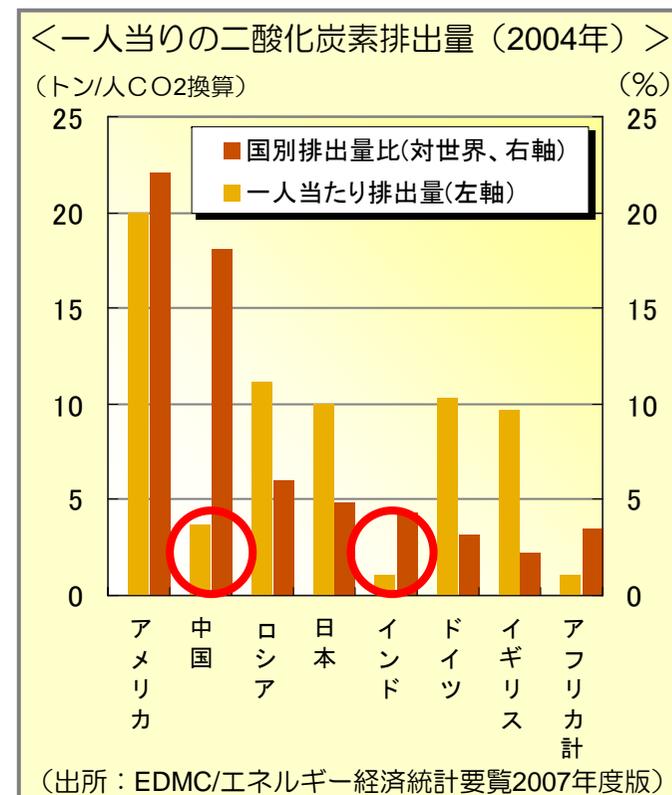
## 新興国を中心に増え続ける人口



## 新興国を中心に発展する経済



## 経済発展に伴い増大する排出量



# 既にはじまっている地球温暖化の影響

海面上昇、生態系の異変、異常気象など、地球温暖化による異変は世界各地から報告されており、今後も気温上昇が進行すれば、その影響はさらに拡大することが想定されます。

## 氷河異変

氷河の変動は長期的な気候の変動を表す。



ヒマラヤでも進む氷河の後退。

東ネパールのAX010氷河  
(名古屋大学環境学研究所・雪氷圏変動研究室)

## 海面上昇の危機

海面上昇の結果、「世界で最初に沈む国」といわれる南太平洋の島国・ツバル



ツバル、フナフチ島(首都)。

**世界の沿岸湿地の約30%が消失**  
(平均気温3度上昇の場合:IPCC)

## 生態系異変



ナガサキアゲハ。

台湾や中国南部、国内では九州、紀伊半島などに生息する。近年関東地方でも発見が相次いでおり地球温暖化との関係が指摘されている。

**平均気温1度上昇で最大30%の種の生態系で絶滅リスクが増加する。(IPCC)**

## 各地で異常気象が発生



旱魃(かんばつ)。

平均気温の上昇による気候の変化で降雨量が減少している現象が世界中に広がりつつある。このまま降水量の減少が続くと、さらに広がる可能性も指摘されている。

# 今まさに本格始動しようとしている国際社会の取組み

(出所：ラッセル・インベストメント調べ)

## 温暖化対策に向けて動き出した世界

1988年	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が設立される。
1997年	京都議定書が議決。世界的に様々な温暖化の緩和策の進展を促すことになる。 日本を含む155カ国が、2008年から2012年までに温室効果ガスの排出量を1990年のレベルより全体で5%以上削減することを合意。
2007年	IPCCと元米国副大統領アル・ゴア氏がノーベル平和賞受賞。
2008年	5月：G8環境大臣会合（神戸）
	7月：先進国首脳会議（洞爺湖サミット）にて、地球温暖化がテーマに。

## 主要国において次々と導入される環境規制

	規制	対象	概要
欧州	排出権取引制度	温室効果ガス関連	あらかじめ国や自治体、企業などの排出主体間で排出する権利を決めて割振っておき（排出権制度）、権利を超過して排出する主体と権利を下回る主体との間でその権利の売買をする仕組み。
	廃電子・電気機器指令	電気機器リサイクル関連	廃家電・廃電子機器を適切な処理・リサイクルを行うことで、埋立・焼却所分の負荷の低下を図る。
	新水枠組み指令	水質関連	河川単位で管理・浄化の取り組みを導入し、すべての水域を2015年までに良好な水質状態にするもの。
	RoHS指令	電子情報機器関連	電子機器における6種類の特定有害物質の含有量を厳しく規制。
	REACH規制	化学物質関連	生産品・輸入品における全化学物質を管理監督官庁への申請・登録を義務付けるもの。
中国	中国版RoHS指令	電子情報機器関連	電子機器における6種類の特定有害物質の含有量を厳しく規制。段階的に導入。
米国	カリフォルニア州RoHS指令	電子情報機器関連	電子機器における4種類の特定有害物質の含有量を厳しく規制。
日本	環境基本法	環境全般を網羅	各種環境問題に守るべき基準を設けて総合的に対処するための基本理念。この基本法の下に大気、土壌、水質、廃棄物等の個別問題に関する法令が存在する。

# 環境テクノロジー関連ビジネスの将来性

「緩和策（温室効果ガスの排出量を削減する対策）は投資と見なすべきである。現在から今後数十年間に支払われる対策コストは将来ひき起こされるであろう深刻な温暖化影響のリスクを回避するために有効だからである。もし、このような投資が賢明に行われるのならば、対処できる範囲のコストを抑えることができるだけでなく、さらに、**成長と発展の幅広い機会を得るチャンスとなる。**」

スターン・レビュー概要\*より引用

## 新たな雇用

欧州  
**200万人**

2020年までにEU15が  
クリーンエネルギー移行目標20%を  
達成した場合の新たな雇用追加人数。

（Renewable Energy Target for Europe  
20% by 20 : EREC）

## クリーンエネルギー 導入目標

米国  
**75%**

2025年までに中東からの  
石油輸入の75%以上を  
クリーンエネルギーに。

（ブッシュ大統領 State of Union  
Address : 2006年2月）

## 環境ビジネスの 市場拡大

アジア  
**300兆円**

アジア諸国(含日本)の  
環境ビジネスの市場規模を  
現状の64兆円から300兆円へ  
拡大することを目指す。

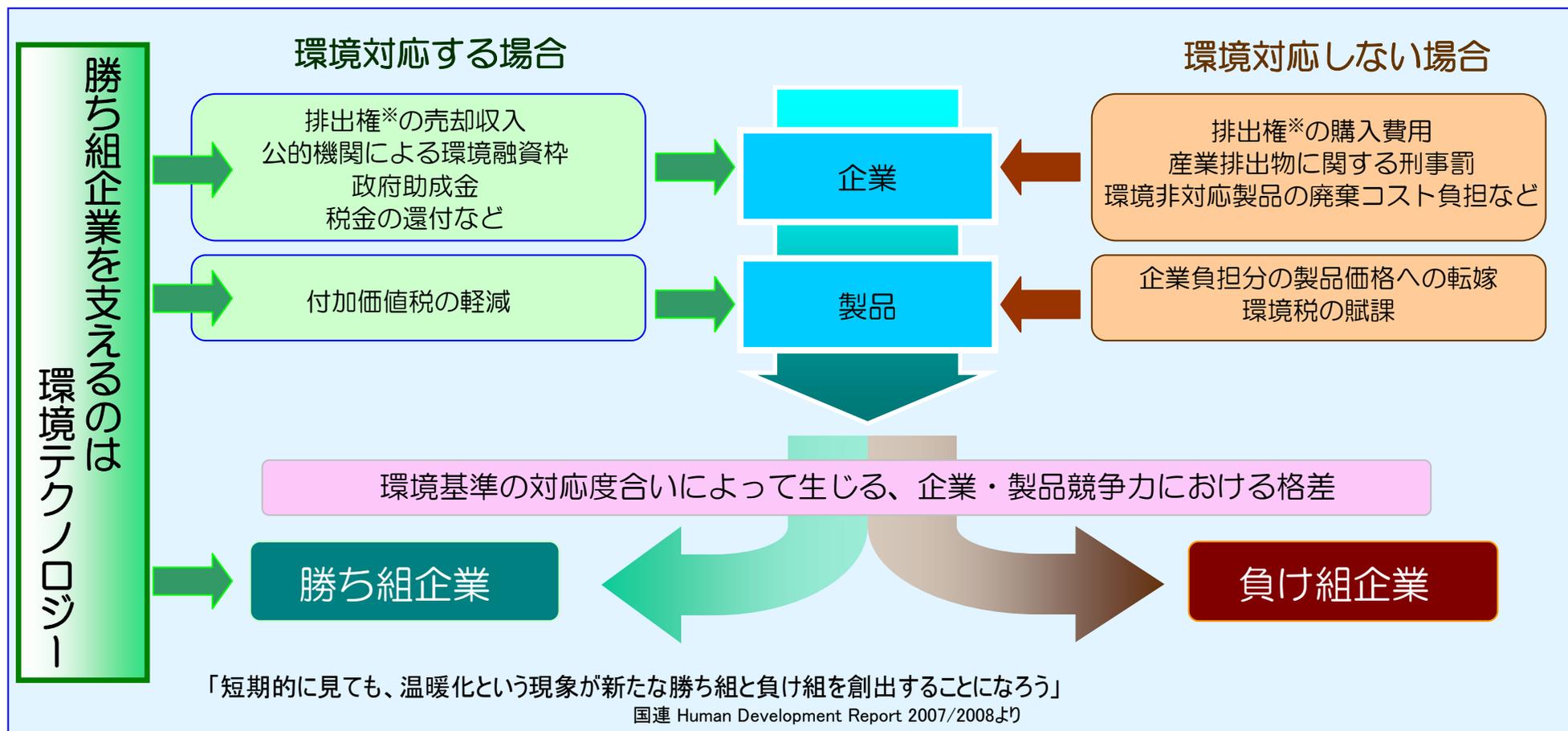
（アジア経済・環境共同体構想 2008年3月）  
参加国：日本・韓国・ASEAN・インド・  
オーストラリア・ニュージーランド

\*スターン・レビューとは英国財務大臣より2005年7月に発表された世界の温暖化問題に関するレポートです。2006年秋までに英国首相および英国財務大臣に報告されるものとして、ニコラス・スターン博士を筆頭に多くの重要な国々と国際機関が協力し作成されました。

スターン・レビュー概要は、日本環境省と駐日英国大使館の企画・監修のもとAIM (Asia-Pacific Integrated Modeling) チームおよび国立環境研究所により日本語に翻訳されたものです。

# 勝ち組企業を支えるのは環境テクノロジー

環境問題への対応をいち早く進めていく企業、そしてそれを可能にする環境テクノロジーで先行する企業は、今後環境対応への必要性が高まる中で、優位に立っていくことが期待されます。



※排出権取引：環境汚染物質の排出量低減のための経済的手法のひとつ。全体の排出量を抑制するために、あらかじめ国や自治体、企業などの排出主体間で排出する権利を決めて割振っておき（排出権制度）、権利を超過して排出する主体と権利を下回る主体との間でその権利の売買をすることで、全体の排出量をコントロールする仕組みを、排出権取引（制度）といいます。

# 環境テクノロジー企業への投資のポイント

株式投資の観点から振り返ると、新しいテーマの登場は、それに対する過剰な期待感から時にITバブルのような異常な加熱をもたらします。  
テーマに関わる各技術の実現性を様々な視点から精査することで、投資対象企業の将来価値を見極め、適正な水準の株価で投資を行うことが重要です。

- |     |                         |
|-----|-------------------------|
| その1 | 実体性の伴う企業を選別する           |
| その2 | 新技術の実現性・将来価値を専門的な目で精査する |
| その3 | テーマ全体の動向を様々な視点から分析する    |
| その4 | ポートフォリオ全体の過度な割高を回避する    |

だからこそ、テーマに合わせた有効な投資アプローチを組み合わせる  
マルチ・マネージャー運用が有効です

# ファンドの特色

1

持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。

2

ラッセルが世界中から厳選した各運用会社が、それぞれの持ち味を活かして運用します。

# 拡大する環境ビジネスを捉える

持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、  
今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。

## ① クリーンエネルギー & エネルギー効率

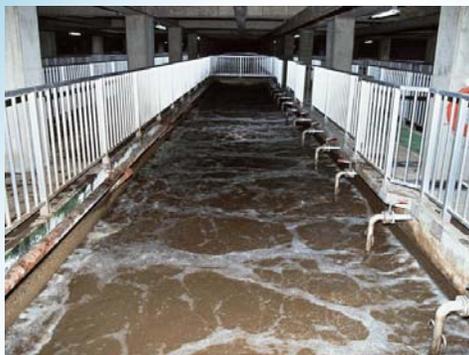
二酸化炭素の排出の25.9% を占めるエネルギー供給において、排出削減の取組みが急務。対応方法は、クリーンエネルギーの普及と、低二酸化炭素排出型の新エネルギーの採用。エネルギー効率の向上を図ることで、生産量当りの二酸化炭素排出量を削減する努力も進行中。



風力発電、太陽光発電  
燃料電池関連  
バイオ燃料  
低炭素化石燃料  
エネルギー効率

## ② 水関連技術 & 環境汚染処理

産業化の進行に伴う環境汚染を食い止め、既に汚染されてしまった環境を再生する技術も普及してきている。  
クリーン技術を使用して大気、水、土の汚染を軽減し、地方・地域の環境問題に対処。



水質浄化関連  
二酸化炭素回収関連  
環境調査および  
ガス・センサー事業

## ③ 廃棄物処理 & 環境マネジメント

産業廃棄物は従来、単に「汚染源」と考えられてきたが、近年、リサイクルを前提に「資源」との認識に変化。  
また、企業の環境対応にも高度な専門性が要求されることから、環境コンサルタント事業の成長も著しい。



リサイクル設備・システム  
総合廃棄物管理  
環境コンサルタント会社

ファンドの特色1 — 環境関連企業への投資（代表銘柄例）

# ① クリーンエネルギー & エネルギー効率

下記の銘柄は環境技術関連銘柄の一例であり、当ファンドの運用プロセス、当銘柄の組み入れ、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当銘柄を推奨するものではありません。

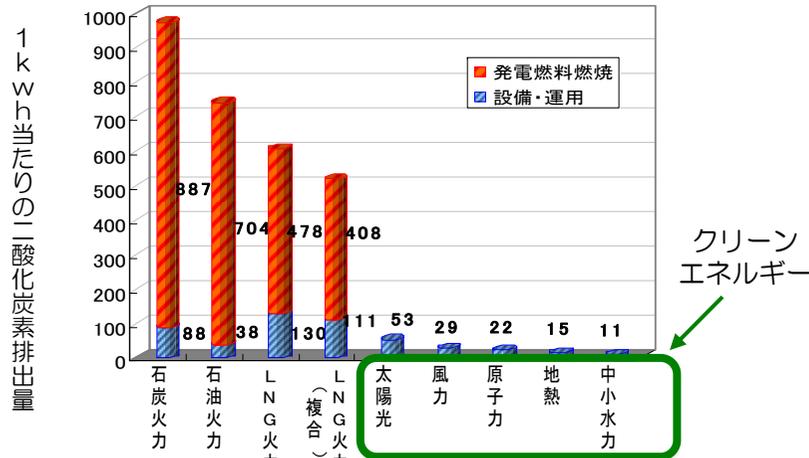
## 必要とされるクリーンエネルギー

二酸化炭素の排出量の少ないクリーンエネルギーの普及が、温暖化対策として有効。

## 拡大が見込まれる風力発電市場規模

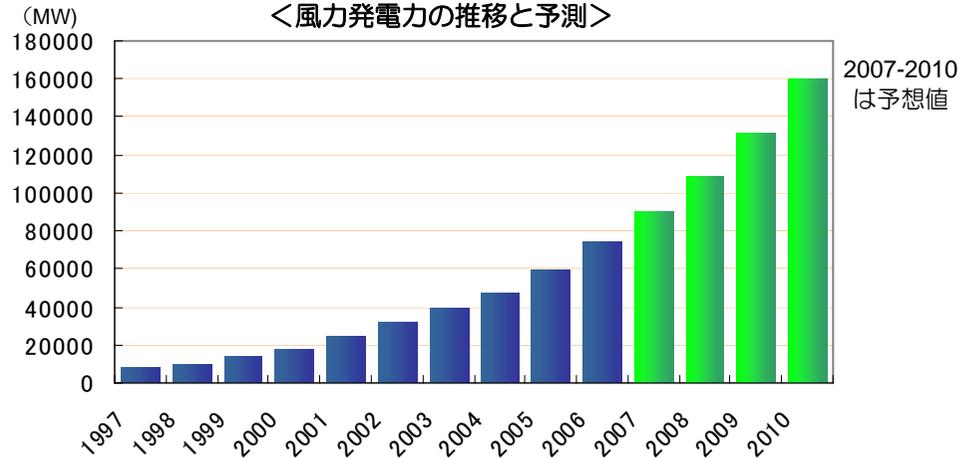
比較的安価な設置コストと発電容量の大きさから世界で大規模な導入。2006年の世界の風力発電容量は前年比で25%の増加。2010年には新規導入によりその発電容量は倍増、京都議定書の温暖化ガス削減目標の3分の1をカバーすると言われている。

(g-Co2/kwh 送電端) <発電方式による二酸化炭素排出量>



(出所：資源エネルギー庁：エネルギー白書2006)

<風力発電力の推移と予測>



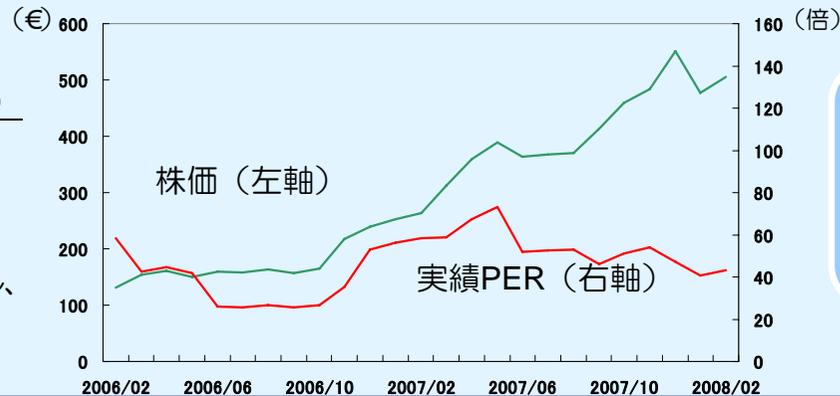
(出所：World wind energy- Total installed capacity MW) and prediction 1997-2010)

## 風力発電関連銘柄

### Vestas Wind Systems (デンマーク)

#### <特徴>

風力発電システムの開発、販売、運営管理を行う。風力タービン技術とオンラインによる管理システムに強み。すでに35,000機の風力発電塔を設置し、市場シェア23%を誇る。(2008年2月)



PER : 43.80  
 PER(予) : 27.40  
 EPS成長率 : 159.59%  
 ROE : 20.95%

(出所：Bloomberg 2007年12月末)

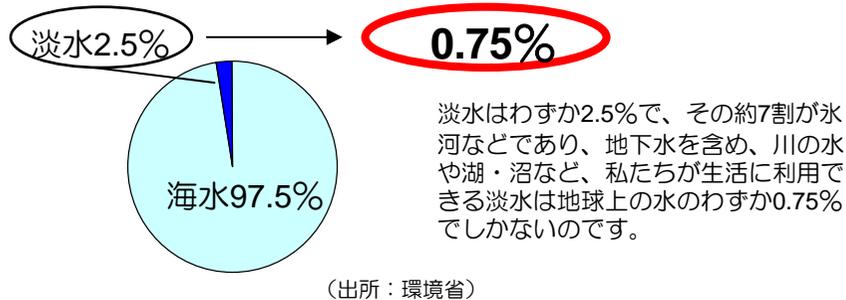
ファンドの特色1 — 環境関連企業への投資（代表銘柄例）

## ②水関連技術 & 環境汚染処理

下記の銘柄は環境技術関連銘柄の一例であり、当ファンドの運用プロセス、当銘柄の組み入れ、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当銘柄を推奨するものではありません。

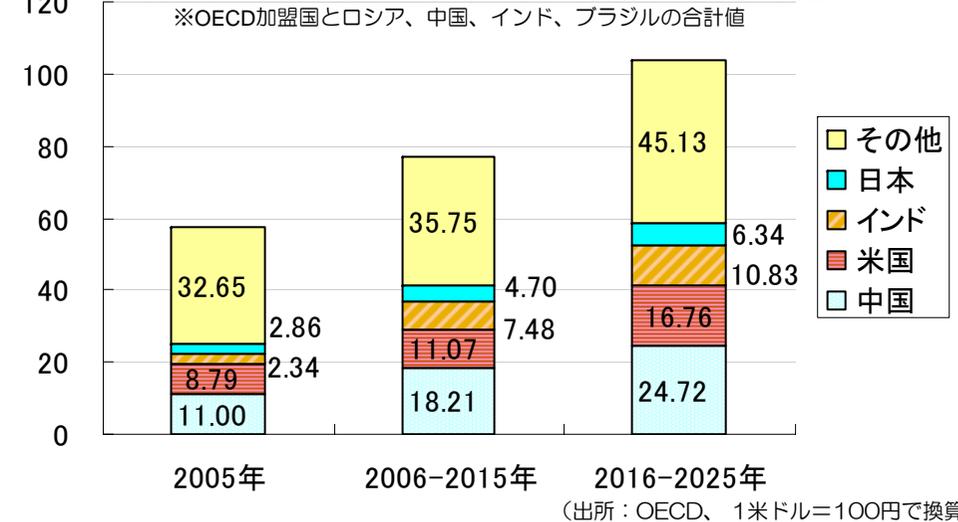
### 地球上の水資源はごくわずか

経済活動が活発な国では水質汚染が深刻な問題。新興国を中心に新規インフラ整備により新浄水施設の導入が期待される。



### 水資源関連施設投資の拡大

（兆円） <世界各国\*の水資源関連施設への年平均投資額の状況と見通し>



### 浄水技術関連銘柄

#### Veolia Environnement (フランス)

#### <特徴>

汚水浄化、排水リサイクルなどに高い技術を有する総合水道事業会社。中国・上海市での水道事業委託など海外での事業展開を積極的に推進。

(2008年2月)



PER : 21.46  
 PER(予) : 18.20  
 EPS成長率 : 20.63%  
 ROE : 18.59%

(出所：Bloomberg 2007年12月末)

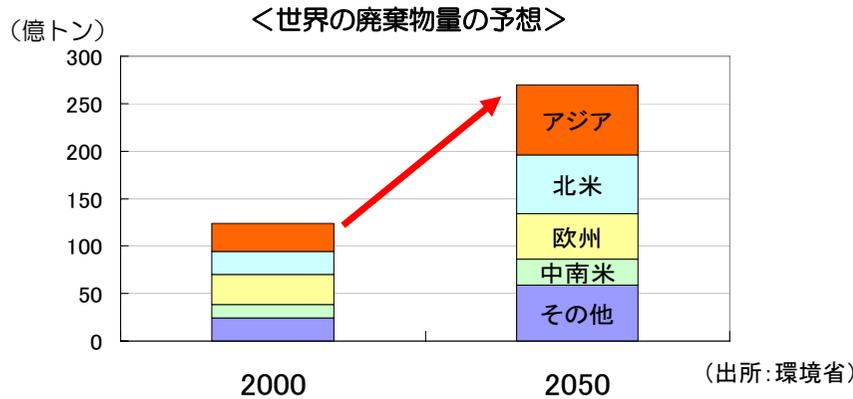
ファンドの特色1 — 環境関連企業への投資（代表銘柄例）

# ③ 廃棄物処理 & 環境マネジメント

下記の銘柄は環境技術関連銘柄の一例であり、当ファンドの運用プロセス、当銘柄の組み入れ、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。また、当銘柄を推奨するものではありません。

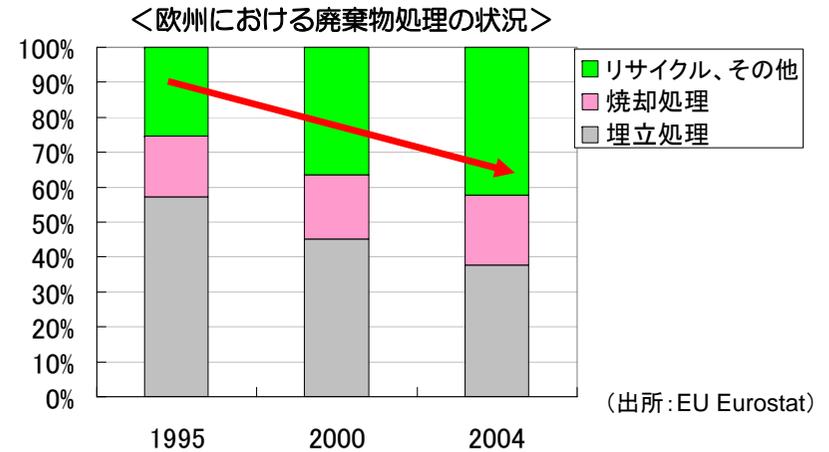
## 世界的に廃棄物の増大が予想されています

人口の増大に伴い、世界における廃棄物の量は増大していくことが予想されます。廃棄物中の有害物質の処理に関する規制強化等、廃棄物処理の新しい技術が注目を集めております。



## 拡大する廃棄物リサイクル

環境規制の厳しい欧州を筆頭に、廃棄物処理方法が、従来型の埋立処理から、リサイクル中心の新しい処理方法へと移行しています。

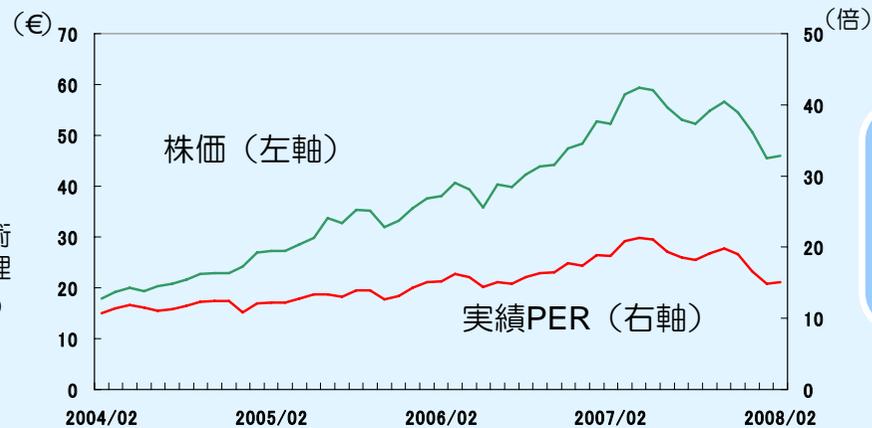


## 廃棄物処理技術銘柄

### Vinci (フランス)

#### ＜特徴＞

極めて広範囲の環境ビジネス分野をカバー。独自技術による廃棄物回収業、資材リサイクル事業、汚水処理を行う環境部門を有する。  
(2008年2月)



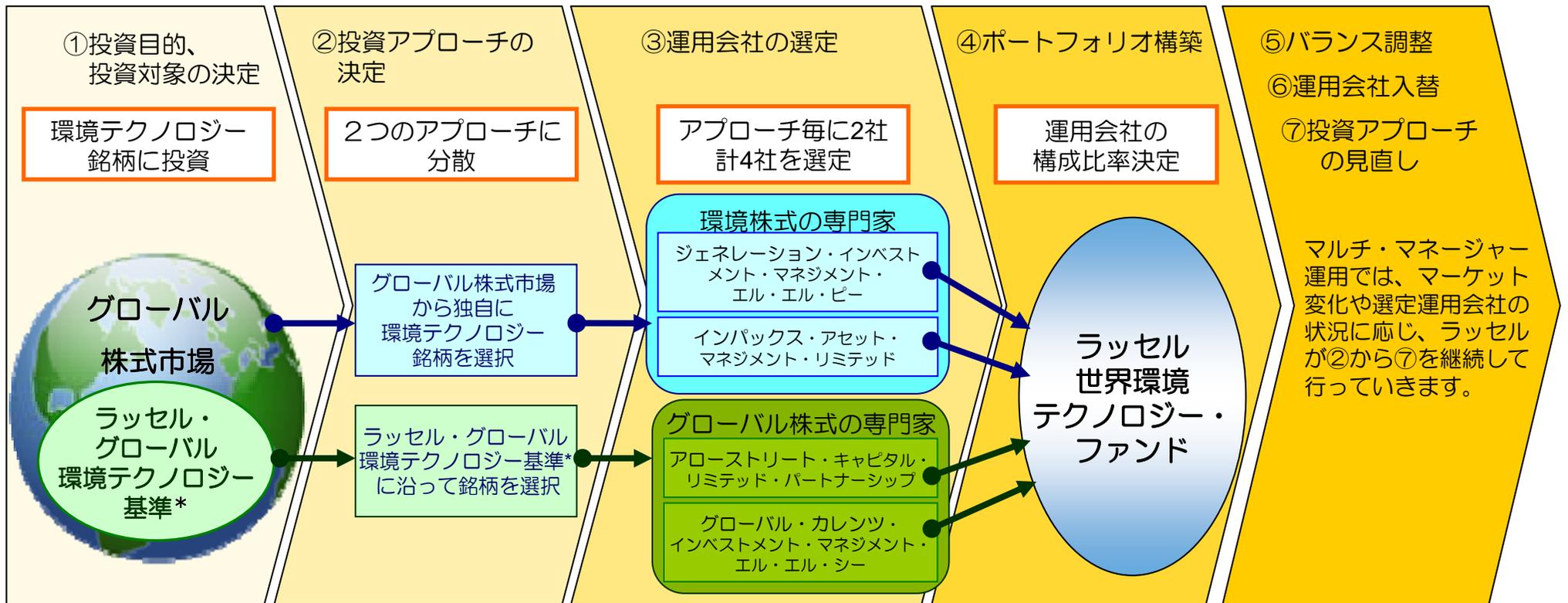
PER	: 14.40
PER(予)	: 12.88
EPS成長率	: 11.46%
ROE	: 18.80%

(出所: Bloomberg 2007年12月末)

ファンドの特色2 - ラッセルが運用会社を厳選します

## マルチ・マネージャー運用の仕組み

マルチ・マネージャー運用とは、ラッセルが決定する投資アプローチ毎に複数の運用会社を選定、各運用会社には投資アプローチに沿うように運用の権限を再委託して運用させ、最終的にラッセルがファンド全体の取りまとめを行なう運用手法です。



\*「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」についてはP.19をご参照ください。

ファンドの特色2 – ラッセルが運用会社を厳選します

## 当ファンドで採用する運用会社\*1

(注) 運用資産額は為替 1米ドル=100円で換算

### 環境株式運用とグローバル株式運用、それぞれのプロの手腕を組み合わせます

	環境株式の専門家		グローバル株式の専門家		
投資アプローチ	グローバル株式市場から独自に環境テクノロジー銘柄を選択		ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準*3に沿って銘柄を選択		
投資アプローチの詳細	環境業界の特定技術・テーマに専門性を有する運用会社が、世界の株式市場から、独自の視点・情報を最大限に利用し、公表データ等のみに縛られない調査・分析から今後成長が見込める企業を発掘。		世界の環境テクノロジー関連企業群を網羅した「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」採用銘柄の中からグローバル株式運用における独自の見識に基づき選別投資を行う。		
社名	ジェネレーション社	インパックス社	アローストリート社	グローバル・カレンツ社	採用候補群 (調査中)
運用資産額 (2007年12月末)	3,500億円*2	2,000億円	23,500億円	9,100億円	
設立	2004年	1994年	1999年	2008年4月より プランティワイン社より分離	
本拠地	ロンドン (英国)	ロンドン (英国)	ボストン (米国)	デラウェア州 (米国)	
運用チーム	運用担当者 1名 アナリスト 12名	投資専門家 12名	運用担当者 5名 計量アナリスト 6名	運用担当者 4名 アナリスト 4名	
特徴	元米国副大統領アル・ゴア氏らが創設。環境ビジネスにおける世界的なリーダー・有識者で構成される諮問委員会がビジネス環境変化を予見し、独自のサステナビリティ調査(持続成長可能企業の調査・発掘)に基づいて世界の株式市場から厳選された銘柄(30-50銘柄程度)に集中的かつ長期的な投資をする。	環境テクノロジービジネス分野の企業リサーチおよび分析に約12年携わっており、この分野におけるパイオニア。ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準*3の作成にも協力。	最先端の投資理論を具現化したクオンツ・モデルを駆使した機動的な運用が特徴。主要な環境技術銘柄全体の値動きを享受するために組入れ。	ファンダメンタルズ分析からの銘柄調査に定評あり。グローバルSRI運用に実績があり、主要な環境技術銘柄のユニバース全体から割安銘柄を発掘。ポートフォリオ全体の割高化を回避する機能を期待。	

\*1 運用の指図に係る権限を委託する上記運用会社(以下「外部委託先運用会社」ということがあります)はあくまでも2008年3月27日時点のものです。

なお、外部委託先運用会社は事前の通知無しに随時変更されるため、2008年3月27日時点のものと異なる場合があります。

\*2 2008年1月末。運用資産が運用可能限度額である50億米ドルに達した(当ファンドの受入予定資金も含めず)ため、新規運用資金の受け入れを中止する旨発表。

\*3 「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」については19ページをご参照ください。

注 当ファンド全体の運用効率を高めるためのキャッシュ・エクイタイゼーションや、他の外部委託先運用会社の変更時における資産の移転管理および一時的な運用を行うことを目的として、上記外部委託先運用会社の他に、委託会社の関連会社である「フランク・ラッセル・カンパニー」に対して運用の指図に係る権限を委託します。

ファンドの特色2 – ラッセルが運用会社を厳選します

## ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準とその概要

### 「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」とは

ラッセル・インベストメント依頼の下、FTSE社により選定された環境技術企業銘柄のベンチマーク\*を利用します。当ファンドにおいては、「アローストリート社」および「グローバル・カレンツ社」は当該基準を満たす企業ユニバースの中で運用を行います。

### 「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」の構築プロセス

ステップ1

#### 世界48カ国の株式から以下の事業を行う企業を選別

- ① クリーンエネルギー&エネルギー効率
- ② 水関連技術&環境汚染処理
- ③ 廃棄物処理&環境マネジメント

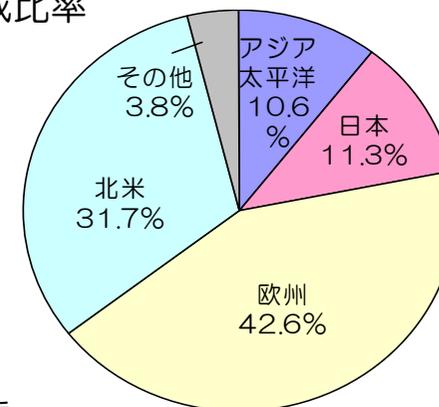
ステップ2

#### 以下の項目により純粋な環境技術企業を再選別

- ① 全売上における環境ビジネス関連の売上の貢献度
- ② 投資資本における環境ビジネス関連への投資の割合
- ③ 純利益における環境ビジネス関連の利益の貢献度

\*当ベンチマークはインボックス・アセット・マネジメント・リミテッド (Impax) との提携の下、FTSE インターナショナル・リミテッド (FTSE) によって作成されております。当ベンチマークにおける全ての権益は、FTSEおよび/またはImpax に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所およびフィナンシャル・タイムズ社の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。FTSEおよびImpax およびその権益貸与者は、FTSE指数またはその内在データにおける誤謬もしくは欠落に対し一切責任を負いません。

### ●地域別構成比率



### ●上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	13.6%
2	工業技術	11.9%
3	電力	10.8%
4	化学	10.0%
5	建設、建設資材	9.5%
	その他	44.2%
	合計	100.0%

※上記の銘柄、地域別構成比率、業種別構成比率は2008年2月末時点における算出結果であり、その内容は日々変動します。上記数値は浮動株調整前の数値を使用しております。業種分類はFTSE/DJ分類に基づきます。また上記のスクリーニング・プロセスは将来変更になる場合があります。また、上記の銘柄、地域別構成比率、業種別構成比率はFTSE社が公表するFTSE ET50インデックスの内容とは異なります。

# 「ラッセル・インベストメント」のご紹介



## 世界最大規模の「運用会社調査」活動

世界最大規模の約100名\*の運用会社調査専門  
アナリストによる運用会社調査



マルチ・マネージャー運用\*資産総額  
ランキング世界第1位\*

1936年、フランク・ラッセルが米国で創設した運用評価会社。

年金コンサルティングや金融法人への投資助言等の領域では日本国内でも約1兆円を手がける。運用会社選定における実績が評価され、内外の大手年金基金から採用されている。

米国中小型株式の代表的指標であるラッセル2000株価指数を初めとする数多くの株価指数を開発・提供。ラッセル米国株インデックスをベンチマークにした機関投資家向け運用商品の資産総額は、約490兆円。

99年から日本でもマルチ・マネージャー運用の投信会社として営業開始。運用資産総額はグローバルで約25兆円。

## 世界を結ぶラッセルのグローバル・ネットワーク

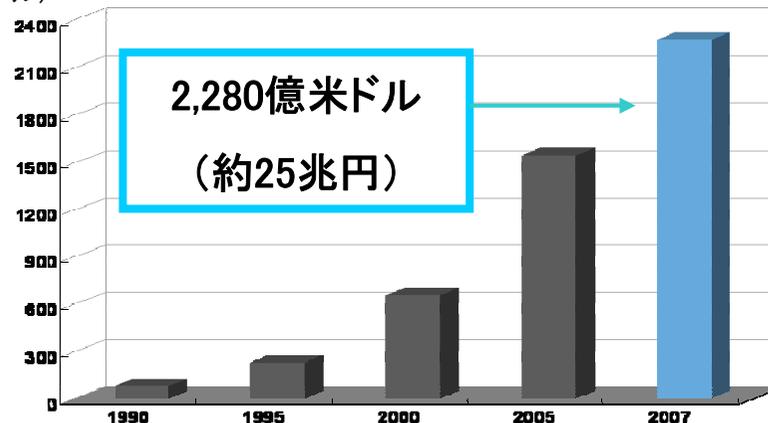
(2007年12月末現在)



※ 複数のスタイル、複数の運用会社を組み合わせた運用をマルチ・マネージャー運用と言います。

\*セルーリ・アソシエイツ GLOBAL MULTI-MANAGER PRODUCTS 2006 調べ

## ラッセル・インベストメントグループにおける マルチ・マネージャー・ファンドの運用資産総額の伸び



(出所) ラッセル・インベストメントグループ

(注) 運用資産総額は2007年12月末現在。1米ドル=111.72円

# ご注意

Copyright© 2008. Russell Investments. All rights reserved

当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」、及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。

当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。

当資料に掲載されているコメントは、作成基準日現在のものです。また、グラフ等は過去の一定期間の実績に基づいて作成したもので、将来の投資成果や将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

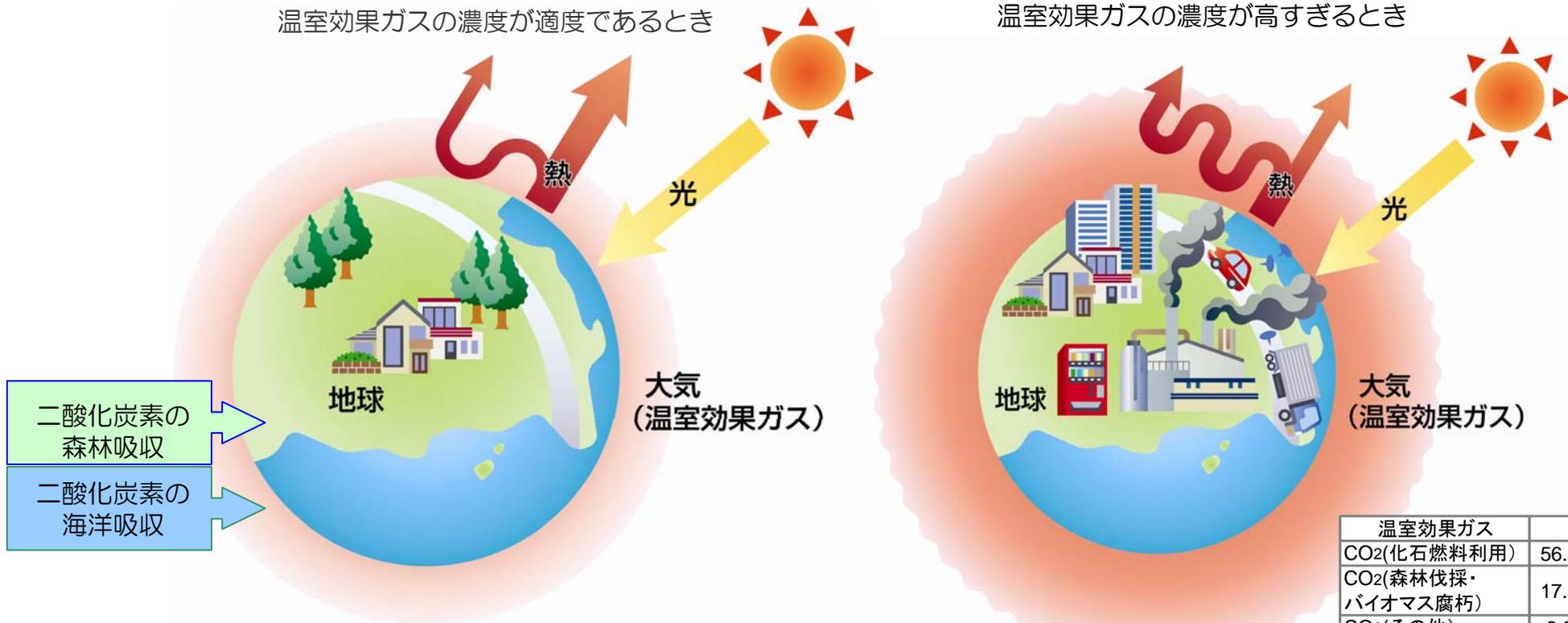
ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

# (参考資料) 地球温暖化のメカニズム

地球温暖化とは、大気中の温室効果ガスが増加したことで温室効果（地表を暖める効果）が強くなり気温が上昇する現象をいう。

温室効果ガスの濃度が適度であるとき

温室効果ガスの濃度が高すぎるとき

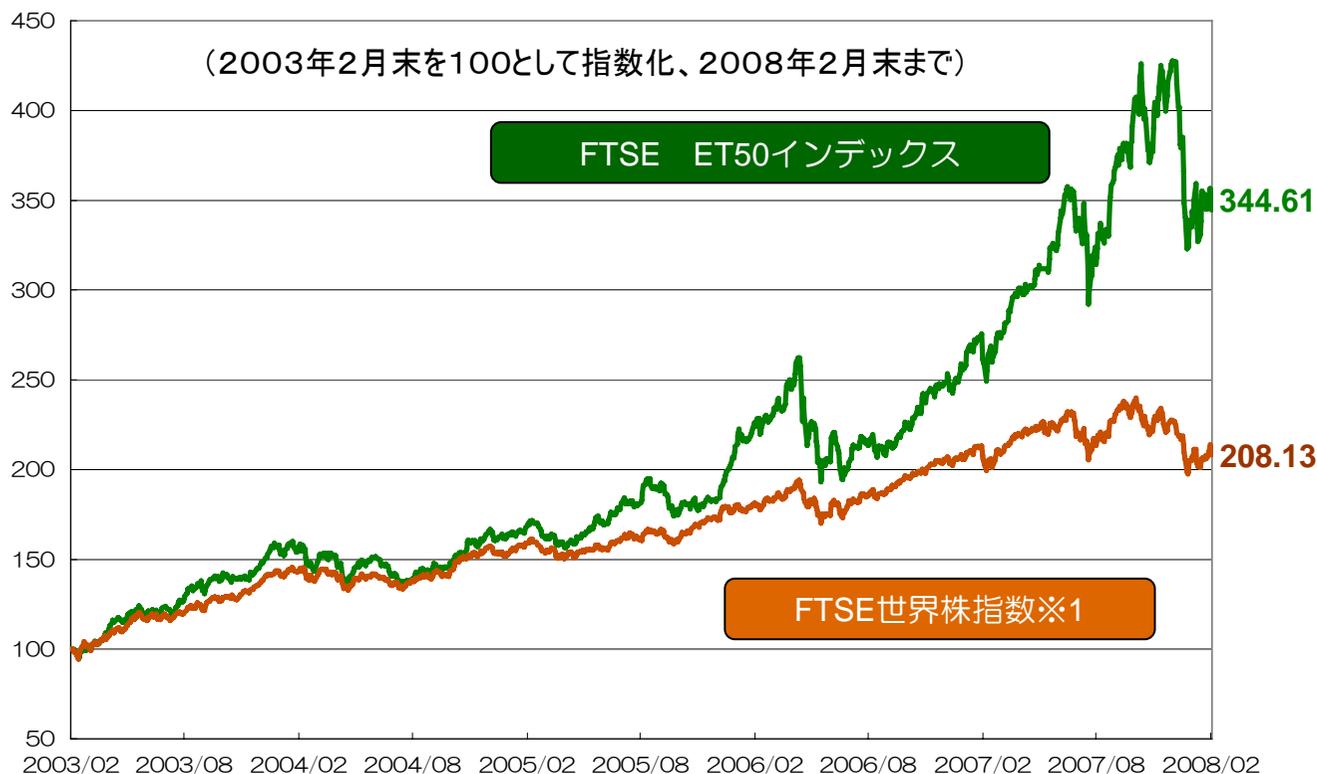


温室効果ガス	内訳
CO2(化石燃料利用)	56.6%
CO2(森林伐採・バイオマス腐朽)	17.3%
CO2(その他)	2.8%
CH4	14.3%
N2O	7.9%
フッ化ガス (HFC,PFC,SF6)	1.1%

(出所：IPCC 第4次評価報告書)

# (参考資料)環境テクノロジー株のパフォーマンス

## 環境テクノロジー株と世界株式の推移



**FTSE ET50インデックス**

当ET50指数（米ドル建）は、世界の最大50社の環境技術企業から構成されています。  
FTSE社では、インパックス・アセット・マネジメントのデータに基づいた環境技術指数の銘柄構成及び見直しを管理する、独立したFTSE Environmental Technology Committee（FTSE 環境技術委員会）を設置しています。

※1 FTSE社が算出するFTSE All World Index（米ドル建）を使用。

※※上記の指数は世界の環境技術関連銘柄全般の値動きを現す株価指数一例であり、当ファンドの運用プロセス、指数採用銘柄の組み入れ、将来の投資収益等の示唆、あるいは保証をするものではなく、またその結果の確実性を表明するものではありません。

（出所：FTSE、Bloomberg）



[www.russell.com](http://www.russell.com)